

**独立行政法人住宅金融支援機構契約監視委員会（第2回）
審 議 概 要**

開催日及び場所	平成27年12月16日(水) 住宅金融支援機構本店14階会議室
委員長代理 委員 (以上、敬称略)	若杉 敬明 (ミシガン大学ロス・ビジネススクール三井生命金融 研究所理事) 楠 茂樹 (上智大学大学院法学研究科教授) 中村 里佳 (さくら綜合事務所 公認会計士) 山品 一清 (監事) ※ 内山隆太郎委員 (東京共同会計事務所 公認会計士) 及び、 久保田宏明委員 (監事) はご都合により欠席
審議対象	1 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21 年11月17日閣議決定)における4 ・平成27年1月から3月までに締結した競争性のない随意契約 及び一者応札・一者応募となった契約の点検結果の確認 2 機構独自の議案 契約方法が「一般競争入札(総合評価落札方式)、企画競争、 公募」による契約のうち ・平成27年1月から3月までに締結した契約の点検結果の確認 3 「平成27年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」 における6(2)理事長が定める基準 ・新規の競争性のない随意契約 ・一者応札・応募となった案件
審議概要	○事務局より定足数の確認が行われた。 ○平成27年1月から3月までに締結した競争性のない随意契約及 び一者応札・一者応募となった契約の点検結果の確認が行われ 了承された。 ○平成27年1月から3月までの契約で契約方法が「一般競争入札 (総合評価落札方式)、企画競争、公募」の案件について、契 約の点検結果の確認が行われ、了承された。 ○平成27年4月から9月までに締結した競争性のない随意契約及 び一者応札・一者応募となった契約について、全ての契約の内 内容及び改善策等を記載した資料に基づき内容説明が行われた。 ○あらかじめ各委員を事前訪問し、上記審議内容の資料をもとに 説明を実施した。

●平成27年1月から3月までに締結した契約の点検結果に関する質疑応答

(1)競争性のない随意契約

(点検案件)

- ・郵便振替用紙による振込手数料等
- ・機構団信の特約料に係るクレジットカード決済業務(JCB)
- ・登記事項証明書等交付手数料
- ・資産自己査定システム及び賃貸融資期中管理システムの部門システム統合基盤
への移行業務

- ・平成26年度決算の退職給付債務の計算の委託契約
- ・総合住宅ローンシミュレーションの保守
- ・事務所賃貸借等
- ・事務所清掃
- ・金融・地域・経済データに係るデータベース
- ・与信ポートフォリオ管理システムの業務アプリケーション保守運用業務
- ・金融情報サービスの利用
- ・文書管理システムの保守管理
- ・登記情報サービスの利用
- ・ALMリスク分析に係る運用支援業務
- ・【新規】文書管理システムの新環境への移行作業業務の委託
- ・【新規】九州支店新事務所等の賃借ビル入居のための各種工事

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

(2)一者応札・一者応募となった契約

(点検案件)

- ・商品パンフレットの編集業務
- ・就職情報サイト（ナビサイト）の作成及び入構案内パンフレットの発送業務
→（公告期間を延長する。）
- ・総合オンラインシステムの改修（転貸事業者等への耐震改修リフォーム対象化）業務
- ・コンビニエンスストアにおける機構団信特約料の収納に係る事務委託
- ・図書等の購入
- ・乗用自動車の賃貸借
- ・総合オンラインシステムの改修（東日本大震災にかかる災害復興住宅の補修融資の金利設定変更）業務
- ・音声系通信サービス（拠点間内線を除く）の提供
→（公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・賃貸融資期中管理システム運用支援及び保守等業務
→（業務等準備期間（開札日から業務開始までの期間）を延長する。）
- ・財務会計システムの保守及び運用支援業務
- ・資産自己査定システムのハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務に係る委託業務
→（公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成27年1月から3月までに締結した契約の「一般競争入札（総合評価）、企画競争、公募」の点検結果の確認に関する質疑応答

(点検案件)

(1)一般競争（総合評価）

- ・部門システム統合基盤の構築業務並びに賃貸借及び保守業務に関する業務
- ・住宅金融支援機構本店1階リニューアルに関するプロジェクトマネジメント業務
- ・商品パンフレットの編集業務
- ・九州支店及び南九州支店事務所に関する事務所移転プロジェクトマネジメント業務
- ・北陸支店事務所に関する事務所移転プロジェクトマネジメント業務
- ・平成27年度広報コンサルティング業務

- ・シンジケートローンに係るアレンジメント業務
- ・シンジケートローンに係るエージェント業務
- ・アシスタントスタッフ型臨時職員採用に係る人材紹介業務

(2) 企画競争

- ・引受並びに募集取扱契約（住宅金融支援機構債券（MBS））
- ・平成27年度新卒採用職員導入研修、新卒採用職員フォロー研修及び特別指導員研修
- ・平成27年度の広告実施
- ・平成27年度広報誌の企画・編集・デザインに関する業務
- ・一般乗用旅客自動車供給（タクシー）

(3) 公募

- ・官報公告の掲載業務

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成27年度上半期（平成27年4月から9月）までに締結した契約に関する質疑応答

(1) 新規の競争性のない随意契約

（審議案件）

- ・今回、該当なし。

(2) 一者応札・一者応募となった契約

（審議案件）

- ・北関東支店事務所（前橋市）管理業務委託
- ・フラット35に関する新聞広告（南九州支店鹿児島センター）
- ・募集委託並びに債券保管委託及び元利金支払事務委託契約（住宅金融支援機構債券区第16回）
 - （公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・南九州支店（鹿児島センター）営業車のリース
 - （公告期間を延長する。）
- ・企業信用調査業務
- ・住宅金融支援機構中国支店の電力の調達
- ・北海道支店（札幌市）車両運行管理等業務委託
- ・東北支店（仙台市）事務所清掃管理業務等委託
 - （公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・北陸支店新事務所の什器備品購入、設置工事等業務
 - （公示後の周知を積極的に実施する。）
- ・資産自己査定システムに係る地価データ納入
 - （公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・貸貸信用リスク関係モデルの再構築のための与信ポートフォリオ管理システムのメンテナンス業務
 - （公告期間を延長する。）
- ・平成27年度金融・証券関連専門講座派遣研修
- ・平成27年度ビジネススクール（論理的思考力）派遣研修
- ・平成27年度経営幹部・経営幹部候補者向け派遣研修
 - （公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・事務所貸貸借
 - （公示後の周知を積極的に実施する。）

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

■ 契約監視委員会コメント

- ・仕様書の見直し、準備期間の十分な確保、公告期間の見直し等、「改善可能な取組は実施されており、機構の取組みは妥当」なものとする。

● 報告事項

○住宅金融支援機構の契約状況について（平成27年度上半期）

→平成27年度上半期の契約状況についての説明が行われた。

○平成27年度上半期に締結した競争性のない随意契約について【参考】

→平成27年度上半期における競争性のない随意契約の概要について説明が行われた。

以上